

拡大が見込まれるインドでのEV生産

◆マルチ・スズキやヒュンダイがインドでのEV生産を発表

2023年9月、スズキのインド子会社のマルチ・スズキは、24年度にインドでEVを生産・発売し、30年までに6車種まで拡充すると発表した。当面はインド市場向けに生産をするが、将来的にはインドをEVの輸出拠点とし、日本や欧州などに輸出する計画だ。

また韓国のヒュンダイは、8月にGMのインド工場を買収すると発表した。買収した工場では25年にEV生産を開始する。さらに、ベトナムのEVメーカーであるビンファストは、10月に26年を目標にインドでEV生産を開始すると発表した。中国のBYDや米国のテスラもインドでのEV生産を検討している。自動車メーカー以外にも、台湾の鴻海精密工業がインドでEV生産を計画しているとの報道もある。

政府もEV生産を拡大すべく、奨励策を検討している。インドでのEV生産を確約した自動車メーカーについては、海外生産したEVをインドに輸入した際に課される関税率を、現在の70～100%から15%にまで引き下げることが計画されている。

◆製造コストの安いインドでEV生産が拡大するか

インドのEV市場では、地場のタタ自動車が約70%、同じく地場のマヒンドラ&マヒンドラが約10%のシェアを占めており、インドの自動車メーカーが強い。しかし、ガソリン車も含めた新車販売台数：約490万台のうち、EVの比率は現在のところ2%弱と市場が立ち上がったばかりであり、どのメーカーにも機会はあるといえる。

一方、インドでEVの販売を拡大するためには、低価格のEVの投入が必須となる。タタ自動車やマヒンドラ&マヒンドラのEVは、政府からの補助金を考慮すると購入者の実質的な負担は日本円で約150万円程度であり、海外で生産したEVをインドに輸入した場合は、価格面でインド生産のEVに勝てない可能性が高い。

製造コストの安いインドでのEV生産は、インド市場向けだけではなく、インドから輸出する際も価格競争面で有利になることが想定され、輸出拠点としての活用も視野に、インドでEV生産が拡大していくか注目される。 【今村弘史】